

ANNUAL REPORT 2008

財務編

2008年3月期 アニュアルレポート



目次

- 1** 7年間の主要連結財務データ
- 2** 連結財務概況
- 10** 連結貸借対照表
- 12** 連結損益計算書
- 13** 連結株主資本等変動計算書
- 14** 連結キャッシュ・フロー計算書
- 15** 連結財務諸表の注記
- 30** 独立監査人の監査報告書
- 31** 会社概要／投資家メモ

7年間の主要連結財務データ

3月31日終了の各連結会計年度	単位:百万円							単位:千米ドル*1
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2008
売上高	¥ 922,172	¥ 908,059	¥897,277	¥844,200	¥856,198	¥832,414	¥ 839,135	\$9,221,724
売上原価	730,897	708,837	702,007	665,774	690,948	666,604	677,033	7,308,968
(原価率%)	79.3	78.1	78.2	78.9	80.7	80.1	80.7	-
販売費及び一般管理費	155,392	153,014	154,258	151,608	147,803	152,901	154,613	1,553,919
(販管费率%)	16.8	16.8	17.2	17.9	17.3	18.3	18.4	-
営業利益	35,883	46,208	41,012	26,818	17,447	12,909	7,489	358,837
(営業利益率%)	3.9	5.1	4.6	3.2	2.0	1.6	0.9	-
経常利益	35,808	48,762	41,831	22,222	13,928	8,984	5,791	358,086
(経常利益率%)	3.9	5.4	4.7	2.6	1.6	1.1	0.7	-
税金等調整前当期純利益	30,518	40,474	34,163	16,254	12,887	7,074	231	305,188
(税金等調整前								
当期純利益率%)	3.3	4.5	3.8	1.9	1.5	0.8	0.0	-
当期純利益(損失)	16,792	23,142	18,603	7,797	5,519	3,911	(3,217)	167,929
(当期純損益率%)	1.8	2.5	2.1	0.9	0.6	0.5	(0.4)	-
総資産	1,035,951	1,024,832	990,054	882,412	908,060	921,121	1,104,871	10,359,516
総資産回転率(回)	0.89	0.90	0.96	0.94	0.94	0.82	0.81	-
純資産*2	263,255	284,553	284,889	203,827	200,265	175,643	280,097	2,632,552
自己資本比率(%)	24.6	26.8	27.8	22.2	21.1	17.5	22.5	-
金融債務残高	356,226	299,908	275,046	318,433	363,010	438,864	460,121	3,562,263
金融債務比率(%)	34.4	29.3	27.8	36.1	39.9	47.6	41.6	-
D/Eレシオ(倍)*3	1.4	1.1	1.0	1.6	1.9	2.7	1.9	-
総資産利益率(%)	1.6	2.3	2.0	0.9	0.6	0.4	(0.3)	-
自己資本利益率(%)	6.3	8.4	7.9	4.0	3.1	1.9	(1.6)	-

1株当たり当期純利益(損失) ...	単位:円							単位:千米ドル*1
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2008
潜在株式調整後	¥ 23.49	¥ 32.37	¥ 25.70	¥ 10.69	¥ 7.46	¥ 5.28	¥ (4.50)	\$ 0.235
1株当たり当期純利益	22.52	31.24	-	-	-	-	-	0.225
1株当たり配当金額	8.00	8.00	7.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.080
配当性向(%) ^{*4}	34.1	24.7	27.2	46.8	67.0	94.7	-	-
1株当たり純資産	355.98	384.53	384.38	273.47	267.80	225.06	346.91	3.56

設備投資額 ^{*5}	単位:百万円							単位:千米ドル*1
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2008
減価償却費 ^{*6}	21,528	17,544	15,721	16,545	17,675	27,202	29,826	215,284
研究開発費	31,260	32,554	29,021	27,224	28,568	26,780	28,064	312,601
従業員数(人)	25,634	25,351	25,408	24,597	24,601	25,822	24,505	-

*1 米ドル建ての金額は、円建てで作成された各項目に2008年3月31日の概算為替相場(1米ドル100円)を乗じたものです。

*2 2006年3月期以前の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組替表示しております。

*3 D/Eレシオは、自己資本に対する金融債務残高の割合です。

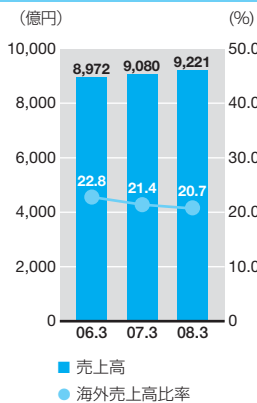
*4 配当性向は、1株当たり当期純利益(連結ベース)に対する当社の1株当たり配当金の割合です。

*5 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得相当額の合計値です。

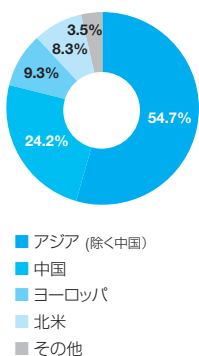
*6 減価償却費は、有形固定資産と無形固定資産の減価償却費合計値です。

連結財務概況

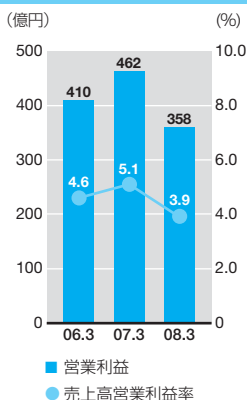
売上高／海外売上高比率



海外地域別売上高構成比率



営業利益／売上高営業利益率



経営成績

売上高

2007年度(2008年3月期)の売上高は前年度比1.6%増の922,172百万円となりました。部門別には電機システム部門では、好調な事業環境を確実に捉えるべく、注力業種への取り組み強化を図った結果、前年度を上回りました。機器・制御部門では、駆動制御分野において堅調に推移しましたが、器具分野において国内市場の低迷の影響を受け、前年度を下回りました。電子デバイス部門では、積極的な設備投資を行った結果、半導体分野では産業向けを中心に伸長しましたが、ディスク媒体分野では当初の想定を大幅に下回ったため、前年度に対して微増に留まりました。リテイルシステム部門では、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の取り込みや通貨機器の拡大により、前年度を上回りました。

海外売上高は、前年度比1.8%減の190,709百万円となり、連結売上高に占める割合は前年度に比べ0.7ポイント低下し、20.7%となりました。主な要因は、中国を除くアジアにおいて、電機システム部門での大口の減少、電子デバイス部門での販売不振等によるものです。当年度の地域別の主な内訳は、中国を除くアジア54.7%、中国24.2%、ヨーロッパ9.3%、北米8.3%となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、730,897百万円と前年度比3.1%の増加となりました。素材価格の高騰や減価償却費等の固定費の増加により、売上高に対する売上原価の比率は78.1%から79.3%へと1.2ポイント上昇し、売上総利益は4.0%悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前年度比1.6%増加の155,392百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前年度と同じ16.8%となりました。

この結果、営業利益は、前年度比22.3%減の35,883百万円となりました。部門別には、電機システム部門、リテイルシステム部門で増益となりましたが、機器・制御部門、電子デバイス部門で減益となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前年度の2,554百万円の収益(純額)から、75百万円の費用(純額)となり、前年度に比べ2,628百万円悪化しました。これは、為替差益が当年度は差損に転じたことおよび支払利息が増加したことなどによるものです。

この結果、経常利益は前年度比26.6%減の35,808百万円となりました。

特別損益、当期純利益

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益などを計上し、2,336百万円となりました。前年度に比べ503百万円減少しています。

特別損失は、固定資産売却却損、投資有価証券等評価減、特別退職金などを計上し、7,626百万円となりました。なお、前年度に特別製品修理費、特別棚卸資産償却費を計上していたことなどにより前年度に比べ3,500百万円減少しています。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前年度比24.6%減の30,518百万円となり、税金費用13,206百万円と少数株主利益520百万円を差し引いた結果、当期純利益は、前年度比27.4%減の16,792百万円となりました。

なお、部門別の売上高および営業利益の状況につきましては、「事業編」P15～P37の「部門別概況」を参照ください。

設備投資額

設備投資につきましては、中期経営計画の中間年度である2007年度におきまして、一層の事業の選択と集中、得意分野への積極投資の加速推進を図り、電子デバイス部門を中心として、リース取得37,588百万円を含め総額75,260百万円の設備投資を実施しました。セグメント別には、電機システム部門への投資額は3,870百万円、機器・制御部門は4,467百万円、電子デバイス部門は61,622百万円、リテイルシステム部門は3,453百万円、その他部門は1,558百万円、グループ共通は289百万円となりました。

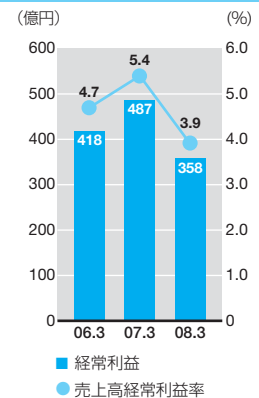
主な投資内容は以下のとおりです。

電機システム部門では、富士電機システムズ(株)熊本工場における太陽電池の生産開始に伴い、さらなる製膜プロセスの高スループット化、発電有効面積の効率向上を目指した開発設備を導入しました。安曇野工場では、電力量計部品加工用大型トランスファープレスの更新などを行いました。

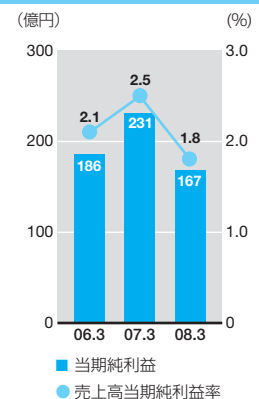
機器・制御部門では、富士電機機器制御(株)大田原工場において、今後売上拡大が期待できるグローバル新商品(低圧遮断器)への設備投資を行い、量産体制を整備しました。インバータ事業分野では、鈴鹿地区に生産拠点を統合し、生産能力増強、信頼性予測・検証技術向上のための設備投資を行いました。

電子デバイス部門では、産業用IGBTモジュール分野の海外拠点として富士電機半導体マレーシア社を設立し、半導体チップ生産とモジュール組立の一貫生産拠点の整備に着手しました。ディスプレイ分野ではフィリピン富士電機社において生産設備の増強を図るとともに、今後の更なる増産に対応可能な第二棟を新設しました。ディスク媒体分野では、パソコン向けに加え、デジタル家電向けに拡大が続くHDD市場の大容量化の要求に対応するため、富士電機デバイステクノロジー(株)松本事業所・山梨事業所およびマレーシア富士電機社において、アルミおよびガラス媒体生産設備の垂直化対応への改造を行いました。

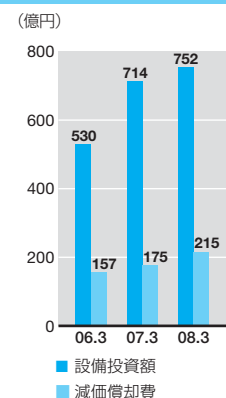
経常利益／売上高経常利益率



当期純利益／売上高当期純利益率



設備投資額／減価償却費



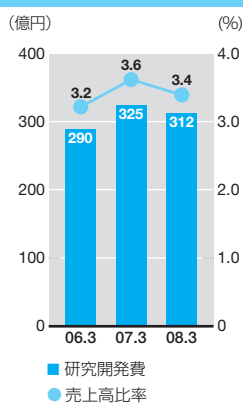
リテイルシステム部門では、富士電機リテイルシステムズ(株)三重工場の開発試験棟完成に伴い、自動販売機およびオープンショーケース等の開発力強化・品質向上・開発リードタイム短縮等に向けた取り組みを強化しました。また、埼玉工場において、カップ自動販売機等の多機種・少ロット生産に対応したショートラインを新設し、生産効率の向上を図りました。

このほか研究開発については、新規デバイスの研究開発を効率良く行うため、微細化プロセスのベースとなる設備として、電子ビーム描画装置を導入しました。

なお、当年度の減価償却費は21,528百万円となりました。また、生産設備にかかる支払リース料は31,234百万円となりました。

研究開発費

研究開発費／売上高比率



研究開発につきましては、グループのコア技術の強化し、差別化された新商品の市場投入を加速させるための技術開発、基礎研究の充実を図るとともに、現在の基幹事業を支えている重点機種に対して戦略的な投資を行いました。

研究開発は、グループの研究開発会社である富士電機アドバンステクノロジー(株)と各事業会社の工場を含む各事業部門で行っており、グループの企業価値最大化に貢献すべく、両者の連携を強化して取り組んでおります。

2007年度の研究開発費は31,260百万円となり、売上高に対する比率は3.4%となりました。部門別には、電機システム部門は10,622百万円、機器・制御部門は4,282百万円、電子デバイス部門は12,576百万円、リテイルシステム部門は3,733百万円、その他部門は45百万円となりました。

主な研究成果は以下のとおりです。

電機システム部門では、パワーエレクトロニクス分野で、「小型・省エネ」をキーワードとした新製品開発を行い、非絶縁高効率無停電電源装置「UPS7000Dシリーズ」の並列対応機、効率99.7%の瞬低対策装置を製品化しました。また、海外向けに10kV高圧インバータやソーダ電解用中容量整流装置「S-Former Mini」など、数多くの高性能・高品質の製品を開発しました。計測機器分野では、高機能化を目指した開発を行い、複数の温調計を群制御する非干渉制御温調モジュールを製品化して半導体製造装置などの高精度温度制御を可能としました。

機器・制御部門では、駆動制御分野で、業界トップレベルの制御性能を持つ汎用インバータ「FRENIC-MEGAシリーズ」の制御機能強化と容量拡大を行いました。器具分野では、1台で世界各国の規格に適合するグローバルツインプレーカ「G-Twinシリーズ」を拡充しました。このプレーカはEU(欧州連合)の環境規制RoHS指令に適合した環境配慮型製品です。

電子デバイス部門では、パワー半導体分野で、パワーエレクトロニクス機器の要求である高効率化、小型化、低価格化、低騒音化に対応した1200V New Dualモジュールを製品化しました。磁気記録媒体分野では、いち早く垂直磁気記録媒体の量産体制を整え、市場の容量拡大要求に応えました。3.5インチアルミ媒体で334GB/枚、3枚搭載で1テラバイトの大容量が実現可能となり、デジタル家電向け用途が拡大し、出荷台数が増加しました。

リテイルシステム部門では、自動販売機分野で、地球温暖化係数が微小で安全な二酸化炭素を冷却装置の冷媒に使用した缶自動販売機でヒートポンプ方式による省エネルギー化を実現し、また、保冷商品と冷蔵商品を1台で扱える「スーパーマルチミニ」を開発しました。コールドチェーン分野では、より「省エネ・環境」「安全・安心」「商品の演出効果」をより一層追求した、「ECOMAX Rシリーズ」を開発しました。

新事業・基盤技術分野では、りん酸形燃料電池発電装置で、2006年4月の消防法改正に対応した機能を開発しました。今後、消防法に適合した非常電源を含めた防災用電源として拡販していきます。

フルカラー有機ELパネルの開発では、CCM(色変換)方式を適用したアクティブマトリクス駆動方式で、携帯機器向けの要求性能を満たすパネルを開発しました。

また、製品開発や設計業務のスピードアップを図るため、エレクトロニクス技術などのテクノロジープラットフォームの構築に取り組み、成果をグループ内に順次展開しています。

財政状態

当年度末の総資産額は1兆35,951百万円となり、前年度末に比べ11,119百万円増加しました。

流動資産は531,273百万円となり、前年度末に比べ47,872百万円増加しました。これは、前年度末に比べ売上債権が27,461百万円、棚卸資産が17,022百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

有形固定資産は183,268百万円となり、前年度末に比べ13,711百万円増加しました。これは、電子デバイス部門を中心とした積極的な設備投資を主因とするものであります。また、投資及びその他の資産は321,410百万円となり、前年度末に比べ50,464百万円減少しました。これは、投資有価証券の時価評価差額相当分が前年度末に比べ減少したことなどによるものであります。

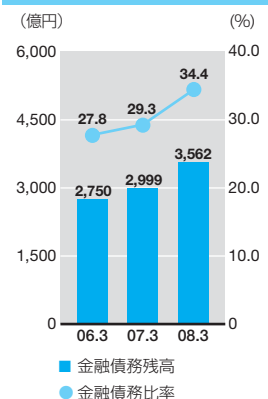
当年度末の負債合計は772,696百万円となり、前年度末に比べ32,417百万円増加しました。

これは、前年度末に比べ投資有価証券の時価評価差額相当分の減少を主因として繰延税金負債が20,325百万円減少したことや、仕入債務が10,675百万円減少した一方で、コマーシャルペーパーが37,500百万円増加したことや、社債が20,000百万円増加したことなどによるものであります。

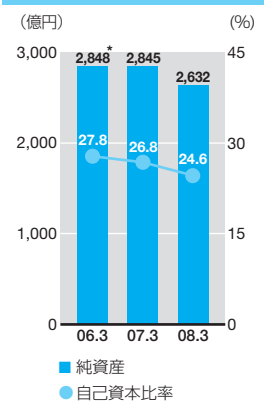
なお、当年度末の金融債務残高は356,226百万円となり、前年度末に比べ56,318百万円増加しました。また、同残高の総資産に対する比率は34.4%となり、前年度末に比べ5.1ポイント上昇しました。

当年度末の純資産合計は263,255百万円となり、前年度末に比べ21,298百万円減少しました。これは、利益剰余金が11,519百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が30,530百万円減少したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は24.6%となり、前年度末に比べ2.2ポイント低下しました。

金融債務残高／ 金融債務比率



純資産／自己資本比率



* 2006年3月期の純資産は組替表示しております。

キャッシュ・フロー

2007年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は49,889百万円の資金の減少（前年度は21,676百万円の減少）となり、前年度に対して28,213百万円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は13,195百万円（前年度は12,764百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上した一方で、売上債権や棚卸資産などが増加したことが主な要因です。

前年度に対しては、25,959百万円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は36,694百万円（前年度は34,440百万円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする積極的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前年度に対しては、2,254百万円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は54,211百万円（前年度は18,756百万円の増加）となりました。これは主として、社債およびコマーシャルペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末残高に対し2,957百万円増加し、当年度末には22,092百万円となりました。

事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当期末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

- ①中国を中心としたBRICs経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループの売上は、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、およびそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けには駆動制御装置、半導体、ディスク媒体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループの当期末での金融債務残高は3,562億円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資に係るもの

当社グループは、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体分野、半導体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)技術開発に係るもの

当社グループでは、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・不利な政治的要因の発生
- ・社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6)知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)アライアンスに係るもの

当社グループは、各事業分野における競争力の強化に向け、合弁、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品および人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)人材に係るもの

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することはグループの成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を取扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11)土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定または調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度および企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用および債務を計上しております。また、当社および一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、および、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)コンプライアンスに係るもの

当社グループは、様々な事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)訴訟その他の法的手続に係るもの

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

各連結会計年度末日現在	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物(注記2)	¥ 22,092	¥ 19,135	¥ 21,413	\$ 220,928
短期投資(注記2, 4, 6)	112	112	113	1,123
売上債権	286,568	259,107	240,599	2,865,682
貸倒引当金(注記2)	(313)	(1,201)	(1,311)	(3,139)
棚卸資産(注記2, 5)	166,738	149,716	137,442	1,667,387
繰延税金資産(注記2, 12)	15,387	18,454	17,156	153,877
その他の流動資産	40,689	38,078	26,637	406,879
流動資産合計	531,273	483,401	442,049	5,312,737
有形固定資産(注記2, 6)				
土地	34,608	35,534	35,772	346,084
建物及び構築物	202,457	191,984	189,617	2,024,575
機械装置・工具器具及び備品	186,007	162,875	162,945	1,860,071
建設仮勘定	10,511	20,467	2,220	105,110
	433,583	410,860	390,554	4,335,840
減価償却累計額	(250,315)	(241,303)	(240,204)	(2,503,156)
有形固定資産合計	183,268	169,557	150,350	1,832,684
投資及びその他の資産				
投資有価証券(注記2, 4, 6)				
非連結子会社及び関連会社株式	22,436	22,211	24,454	224,364
その他	223,432	278,704	297,123	2,234,321
長期貸付金	1,949	1,762	2,464	19,500
繰延税金資産(注記2, 12)	5,743	5,686	4,718	57,438
その他の投資及びその他の資産	68,752	64,462	70,081	687,500
貸倒引当金(注記2)	(902)	(951)	(1,185)	(9,028)
投資及びその他の資産合計	321,410	371,874	397,655	3,214,095
	¥1,035,951	¥1,024,832	¥990,054	\$10,359,516

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

単位:千米ドル
(注記3)

	単位:百万円			
	2008	2007	2006	2008
負債及び純資産				
流動負債				
短期借入金(注記7)	¥ 132,995	¥ 89,393	¥106,975	\$ 1,329,955
一年内返済長期借入金及び社債(注記7)	48,437	63,134	45,370	484,371
仕入債務	186,686	197,361	181,082	1,866,867
前受金	41,286	26,766	30,693	412,866
未払法人税等(注記2, 12)	4,616	9,366	9,645	46,162
その他の流動負債	118,512	122,235	116,532	1,185,106
流動負債合計	532,532	508,255	490,297	5,325,327
長期借入金及び社債(注記7)	174,793	147,380	122,701	1,747,938
退職給付引当金(注記2, 8)	13,262	12,151	10,330	132,627
役員退職慰労引当金(注記2)	863	1,032	1,168	8,640
繰延税金負債(注記2, 12)	47,716	68,041	75,692	477,162
その他の長期負債	3,530	3,420	4,977	35,270
負債合計	772,696	740,279	705,165	7,726,964
偶発債務(注記13)				
純資産(注記2)				
株主資本				
資本金				
授權株式数: 1,600,000,000株				
発行済株式総数				
2008年3月31日現在 746,484,957株	47,586	-	-	475,861
2007年3月31日現在 746,484,957株	-	47,586	-	-
2006年3月31日現在 746,484,957株	-	-	47,586	-
資本剰余金	46,734	46,717	46,713	467,348
利益剰余金	116,478	104,959	88,175	1,164,787
差引: 自己株式				
2008年3月31日現在 31,743,998株	(7,072)	-	-	(70,723)
2007年3月31日現在 31,601,376株	-	(6,985)	-	-
2006年3月31日現在 31,447,349株	-	-	(6,887)	-
株主資本合計	203,726	192,277	175,587	2,037,273
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金(税効果適用後)	52,032	82,563	100,029	520,326
繰延ヘッジ損益	820	30	-	8,203
為替換算調整勘定	(2,144)	22	(544)	(21,459)
評価・換算差額等合計	50,708	82,615	99,485	507,070
少数株主持分	8,821	9,661	9,817	88,209
純資産合計	263,255	284,553	284,889	2,632,552
	¥1,035,951	¥1,024,832	¥990,054	\$10,359,516

連結損益計算書

3月31日終了の各連結会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
売上高(注記2)	¥922,172	¥908,059	¥897,277	\$9,221,724
売上原価(注記10)	730,897	708,837	702,007	7,308,968
売上総利益	191,275	199,222	195,270	1,912,756
販売費及び一般管理費(注記10)	155,392	153,014	154,258	1,553,919
営業利益	35,883	46,208	41,012	358,837
営業外収益(費用)				
受取利息及び配当金	4,043	3,709	2,849	40,431
支払利息	(5,275)	(3,868)	(2,987)	(52,756)
その他の営業外損益	1,157	2,713	957	11,574
	(75)	2,554	819	(751)
経常利益	35,808	48,762	41,831	358,086
特別損失・純額(注記11)	(5,290)	(8,288)	(7,668)	(52,898)
税金等調整前当期純利益	30,518	40,474	34,163	305,188
法人税等(注記2, 12)	13,206	16,346	15,251	132,063
少数株主損益調整前当期純利益	17,312	24,128	18,912	173,125
少数株主(利益)損失	(520)	(986)	(309)	(5,196)
当期純利益	¥ 16,792	¥ 23,142	¥ 18,603	\$ 167,929
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(注記2)	¥ 23.49	¥ 32.37	¥ 25.70	\$ 0.235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注記2)	¥ 22.52	¥ 31.24	¥ -	\$ 0.225

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

	単位:千株				単位:百万円							
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (税効果適用後)	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産合計	
2005年3月31日残高	746,484	¥ 47,586	¥ 46,711	¥ 74,575	¥ 36,957	¥ -	¥ (3,291)	¥ (6,797)	¥ 195,741	¥ 8,086	¥ 203,827	
当期純利益	-	-	-	18,603	-	-	-	-	18,603	-	18,603	
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	-	(94)	-	-	-	-	(94)	-	(94)	
在外連結子会社の												
会計基準変更に伴う減少高	-	-	-	(840)	-	-	-	-	(840)	-	(840)	
配当金	-	-	-	(3,933)	-	-	-	-	(3,933)	-	(3,933)	
取締役賞与金	-	-	-	(136)	-	-	-	-	(136)	-	(136)	
自己株式の取得及び処分	-	-	2	-	-	-	-	(90)	(88)	-	(88)	
当期中の変動額	-	-	-	-	63,072	-	2,747	-	65,819	1,731	67,550	
2006年3月31日残高	746,484	¥ 47,586	¥ 46,713	¥ 88,175	¥ 100,029	¥ -	¥ (544)	¥ (6,887)	¥ 275,072	¥ 9,817	¥ 284,889	
当期純利益	-	-	-	23,142	-	-	-	-	23,142	-	23,142	
連結子会社増加に伴う変動額	-	-	-	(505)	-	-	-	-	(505)	-	(505)	
連結子会社と非連結子会社との												
合併に伴う変動額	-	-	-	73	-	-	-	-	73	-	73	
配当金	-	-	-	(5,719)	-	-	-	-	(5,719)	-	(5,719)	
取締役賞与金	-	-	-	(207)	-	-	-	-	(207)	-	(207)	
自己株式の取得及び処分	-	-	4	-	-	-	-	(98)	(94)	-	(94)	
当期中の変動額	-	-	-	-	(17,466)	30	566	-	(16,870)	(156)	(17,026)	
2007年3月31日残高	746,484	¥ 47,586	¥ 46,717	¥ 104,959	¥ 82,563	¥ 30	¥ 22	¥ (6,985)	¥ 274,892	¥ 9,661	¥ 284,553	
当期純利益	-	-	-	16,792	-	-	-	-	16,792	-	16,792	
連結子会社増加に伴う変動額	-	-	-	358	-	-	-	-	358	-	358	
連結子会社と非連結子会社との												
合併に伴う変動額	-	-	-	87	-	-	-	-	87	-	87	
配当金	-	-	-	(5,718)	-	-	-	-	(5,718)	-	(5,718)	
自己株式の取得及び処分	-	-	17	-	-	-	-	(87)	(70)	-	(70)	
当期中の変動額	-	-	-	-	(30,531)	790	(2,166)	-	(31,907)	(840)	(32,747)	
2008年3月31日残高	746,484	¥ 47,586	¥ 46,734	¥ 116,478	¥ 52,032	¥ 820	¥ (2,144)	¥ (7,072)	¥ 254,434	¥ 8,821	¥ 263,255	

	単位:千米ドル(注記3)										
2007年3月31日残高	\$475,861	\$467,171	\$1,049,597	\$ 825,631	\$ 303	\$ 211	\$(69,853)	\$2,748,921	\$96,611	\$2,845,532	
当期純利益	-	-	167,929	-	-	-	-	167,929	-	167,929	
連結子会社増加に伴う変動額	-	-	3,583	-	-	-	-	3,583	-	3,583	
連結子会社と非連結子会社との											
合併に伴う変動額	-	-	866	-	-	-	-	866	-	866	
配当金	-	-	(57,188)	-	-	-	-	(57,188)	-	(57,188)	
自己株式の取得及び処分	-	177	-	-	-	-	(870)	(693)	-	(693)	
当期中の変動額	-	-	-	(305,305)	7,900	(21,670)	-	(319,075)	(8,402)	(327,477)	
2008年3月31日残高	\$475,861	\$467,348	\$1,164,787	\$ 520,326	\$8,203	\$ 21,459	\$(70,723)	\$2,544,343	\$88,209	\$2,632,552	

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日終了の各連結会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 30,518	¥ 40,474	¥ 34,163	\$ 305,188
減価償却費(無形固定資産償却費含む)	21,528	17,544	15,721	215,284
貸倒引当金の増加額(減少額)	(932)	(345)	477	(9,324)
受取利息及び配当金	(4,043)	(3,709)	(2,849)	(40,431)
支払利息	5,275	3,868	2,987	52,756
為替差(益)損	(1,459)	(941)	(106)	(14,599)
固定資産売却益	(945)	(55)	(3,347)	(9,458)
投資有価証券売却益	(493)	(1,434)	(1,033)	(4,936)
退職給付信託返還益	-	(991)	-	-
退職給付制度移行差益	-	(357)	-	-
投資有価証券等評価減	222	417	1,024	2,220
その他の特別損失	2,318	2,509	4,960	23,190
営業資産・負債の増減額				
売上債権	(30,740)	(19,967)	2,205	(307,405)
棚卸資産	(16,381)	(7,116)	(409)	(163,819)
仕入債務	(7,913)	15,367	4,643	(79,138)
前受金	14,540	(3,937)	(2,374)	145,403
その他	(8,806)	(14,137)	10,561	(88,038)
小計	2,689	27,190	66,623	26,893
利息及び配当金の受取額	4,006	3,704	2,873	40,065
利息の支払額	(5,170)	(3,719)	(3,011)	(51,704)
法人税等の支払額	(14,720)	(14,411)	(6,285)	(147,210)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(13,195)	12,764	60,200	(131,956)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(35,129)	(33,010)	(19,380)	(351,292)
有形固定資産の売却による収入	753	1,733	11,225	7,534
投資有価証券の取得による支出	(652)	(2,592)	(1,147)	(6,530)
投資有価証券の売却による収入	3,809	2,796	2,977	38,095
貸付による支出	(16,572)	(16,276)	(18,789)	(165,729)
貸付金の回収による収入	15,921	16,827	20,834	159,214
その他	(4,824)	(3,918)	(2,317)	(48,240)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,694)	(34,440)	(6,597)	(366,948)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)	44,188	(18,373)	(37,247)	441,880
長期借入れによる収入	17,643	20,408	1,304	176,440
長期借入金返済及び社債償還による支出	(61,470)	(47,154)	(9,143)	(614,701)
社債の発行による収入	60,000	70,000	-	600,000
自己株式の売却による収入	42	5	3	421
自己株式の取得による支出	(111)	(99)	(92)	(1,114)
配当金の支払額	(5,718)	(5,719)	(3,933)	(57,188)
少数株主への配当金の支払額	(73)	(42)	(362)	(735)
その他	(290)	(270)	-	(2,873)
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,211	18,756	(49,470)	542,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,427)	213	591	(14,278)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,895	(2,707)	4,724	28,948
現金及び現金同等物の期首残高	19,135	21,413	16,215	191,354
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	164	474	266
連結子会社と非連結子会社との合併による増加高	36	265	-	360
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 22,092	¥ 19,135	¥ 21,413	\$ 220,928

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表の作成方針

添付されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき提出された連結財務諸表を基礎として作成されております。また、その作成にあたって、日本以外の読者の理解に資するために、前述の連

結財務諸表に、一定の組替及び再分類を行っております。加えて、注記には日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準において要求されていないものも含まれております。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2008年3月期における連結子会社は68社であります(2007年3月期は67社、2006年3月期は67社であります)。当社は連結の範囲の決定に際して支配力基準及び影響力基準を採用しております。

従って、連結財務諸表は当社、当社が直接間接に意思決定機関を支配している重要な子会社及び当社が意思決定機関に影響を与えている重要な関連会社を含んでおります。

連結会社間の重要な取引は全て消去しております。連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しております。なお、子会社のうち、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等のそれぞれの合計金額が連結財務諸表のそれぞれの該当金額に比して重要性が乏しいものは連結の範囲から除いております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、これらの投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。

b. 現金同等物

取得日から3ヵ月以内に満期又は償還日が到来する短期的な投資を現金同等物としてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

c. 棚卸資産

原材料及び貯蔵品の評価方法は最終仕入原価法によっており、製品及び仕掛品の評価方法は最終仕入原価法を採用している一部の連結子会社を除き、個別法又は総平均法による原価法によっております。なお、一般に公正妥当と認められた会計慣行に従い、棚卸資産の中に製造期間が一年を超えるものも含めております。

d. 有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

時価法により評価し、評価差額は純資産の部に計上しております。

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

e. 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。ただし、国内の連結会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。建物の耐用年数は7~50年であり、機械装置の耐用年数は5~13年であります。

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響についても、軽微であります。

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,018百万円(10,181千米ドル)、それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記16.セグメント情報に記載しております。

f. 貸倒引当金

貸倒引当金については、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

g. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度ならびに確定拠出型年金制度を設けております。

従業員の退職給付に備えるため、連結貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、組織再編に伴い、当社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、当社において年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が多額となりました。この状況を解消するため、2004年4月に退職給付信託財産の返還を受けるとともに、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理しております。

h. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)の適用により役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 2007年4月13日)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、当連結会計年度より新たに内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が184百万円(1,843千ドル)、税金等調整前当期純利益が820百万円(8,203千ドル)、それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。

2007年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議された当社及び一部の連結子会社については、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額をその他の長期負債に含めて表示しております。

i. 研究開発費

支出時に全額費用として処理しております。

j. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

k. 収益の認識基準

製品については原則として出荷基準で、工事物件については原則として完納基準で売上を計上しております。

l. 法人税等

法人税等は税金等調整前当期純利益に基づき計算しております。また、連結納税制度を適用しております。税効果会計の処理については資産負債法によっております。

m. 外貨建取引の換算方法

為替予約が付されているものを除き外貨建金銭債権債務は連結決算日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

n. 在外子会社の財務諸表の換算方法

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の為替レートにより円貨に換算しております。

換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

o. デリバティブ及びヘッジ会計の方法

当社グループは外国為替相場の変動によるリスクにさらされており、このリスクを回避するために外貨建債権債務の為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

- デリバティブは時価法により評価し、繰延ヘッジ処理によっております。
- 振当処理の要件を満たしている外貨建売掛金及び外貨建買掛金に関する為替予約については振当処理によっております。
- 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

p. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

2006年3月期の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組替表示しております。

q. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

r. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されております。

2006年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3.米ドルによる表示

添付されている連結財務諸表及びその注記に含まれる米ドル建ての金額は、円建てで作成された各項目に2008年3月31日の概算為替相場(1米ドル100円)を単純に乘じたものであり、日本以外の読者の理解に資することを目的とした参考資料であります。

4.有価証券

その他有価証券で時価のあるもの:

単位:百万円				
2008				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	¥ 124,932	¥ 212,784	¥ 89,662	¥ 1,810
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	¥ 124,932	¥ 212,784	¥ 89,662	¥ 1,810

2007				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	¥ 125,592	¥ 265,161	¥139,652	¥ 83
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	¥ 125,592	¥ 265,161	¥139,652	¥ 83

2006				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	¥ 113,604	¥ 282,824	¥169,253	¥ 33
債券	-	-	-	-
その他	51	52	1	-
	¥ 113,655	¥ 282,876	¥169,254	¥ 33

単位:千米ドル (注記3)				
2008				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	\$1,249,327	\$2,127,841	\$896,630	\$18,116
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	\$1,249,327	\$2,127,841	\$896,630	\$18,116

時価評価されない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額:

	連結貸借対照表計上額			
	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
その他有価証券				
非上場株式	¥ 3,594	¥ 3,489	¥ 4,191	\$ 35,949
非公募の優先出資証券	2,000	5,000	5,000	20,000
非公募の優先株式	5,050	5,050	5,050	50,500
合計	¥10,644	¥13,539	¥14,241	\$106,449

売却したその他有価証券:

	単位:百万円				単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008	
	売却額	¥ 808	¥ 2,388	¥ 2,396	\$ 8,080
売却益	485	1,434	1,033	4,853	
売却損	3	323	1	35	

(注) 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めておりません。

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額:

	単位:百万円						単位:千米ドル (注記3)	
	2008		2007		2006		2008	
	債券	その他	債券	その他	債券	その他	債券	その他
1年以内	¥0	¥-	¥0	¥-	¥0	¥-	\$ 3	\$-
1年超5年以内	1	-	1	-	1	-	13	-
5年超10年以内	-	-	0	-	1	-	-	-
10年超	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥1	¥-	¥1	¥-	¥2	¥-	\$16	\$-

5. 棚卸資産

各連結会計年度末における棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
製品	¥ 67,691	¥ 59,967	¥ 50,423	\$ 676,910
仕掛品	67,940	62,572	69,223	679,407
原材料	31,107	27,177	17,796	311,070
	¥166,738	¥149,716	¥137,442	\$1,667,387

6.担保資産

各連結会計年度末における仕入債務、短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
定期預金	¥ 60	¥ 60	¥ 60	\$ 600
投資有価証券	448	737	732	4,482
有形固定資産	39,387	40,541	41,748	393,878
	¥ 39,895	¥ 41,338	¥ 42,540	\$ 398,960

7.短期借入金並びに長期借入金及び社債

各連結会計年度末における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
主に銀行借入金	¥ 67,495	¥ 61,393	¥ 59,275	\$ 674,955
コマーシャルペーパー	65,500	28,000	47,700	655,000
	¥132,995	¥ 89,393	¥106,975	\$1,329,955

2008、2007年及び2006年3月31日の短期借入金の加重平均利率はそれぞれ1.23%、1.24%及び0.80%であります。

各連結会計年度末における長期借入金及び社債の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
主に銀行及び保険会社からの借入金	¥ 53,230	¥ 60,514	¥ 48,071	\$ 532,309
当社が発行した社債:				
2006年満期1.02%利付社債	-	-	20,000	-
2006年満期1.06%利付社債	-	-	20,000	-
2007年満期1.07%利付社債	-	8,000	8,000	-
2007年満期1.11%利付社債	-	12,000	12,000	-
2007年満期1.12%利付社債	-	7,000	7,000	-
2007年満期1.15%利付社債	-	13,000	13,000	-
2008年満期0.83%利付社債	10,000	10,000	10,000	100,000
2009年満期1.08%利付社債	20,000	20,000	20,000	200,000
2010年満期1.14%利付社債	10,000	10,000	10,000	100,000
2011年満期1.78%利付社債	20,000	20,000	-	200,000
2011年満期1.56%利付社債	20,000	20,000	-	200,000
2012年満期1.48%利付社債	20,000	-	-	200,000
2012年満期1.62%利付社債	20,000	-	-	200,000
2013年満期1.34%利付社債	20,000	-	-	200,000
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000	-	300,000
	223,230	210,514	168,071	2,232,309
差引：一年内返済予定額	48,437	63,134	45,370	484,371
	¥174,793	¥147,380	¥122,701	\$1,747,938

2008、2007年及び2006年3月31日の、主に銀行及び保険会社からの借入金の加重平均利率はそれぞれ2.90%、1.79%及び1.17%であります。

連結決算日後における社債及び長期借入金の償還または返済予定は以下のとおりであります。

3月31日終了の各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2009年	¥ 48,437	\$ 484,371
2010年	15,048	150,489
2011年	17,537	175,380
2012年	47,016	470,164
2013年以降	95,192	951,905
	¥223,230	\$2,232,309

8.退職給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度ならびに確定拠出型年金制度を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
退職給付債務	¥(223,576)	¥(227,970)	¥(221,518)	\$(2,235,761)
年金資産	187,981	207,786	246,201	1,879,808
未積立退職給付債務	(35,595)	(20,184)	24,683	(355,953)
会計基準変更時差異の未処理額	2,916	4,360	5,822	29,165
未認識数理計算上の差異	66,573	49,107	20,916	665,736
未認識過去勤務債務	1,344	893	(10,018)	13,433
連結貸借対照表計上額純額	35,238	34,176	41,403	352,381
前払年金費用	48,500	46,327	51,733	485,008
退職給付引当金	¥ (13,262)	¥ (12,151)	¥ (10,330)	\$ (132,627)

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社当社及び一部の国内連結子会社は、株式市況の回復等による年金資産運用の改善により、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況になりました。この状況を解消するために、2007年3月に退職給付信託財産の返還を受けました。その影響額は以下のとおりであります。

	単位：百万円
	2007
年金資産の減少	¥(12,084)
未認識数理計算上の差異処理額	991
退職給付引当金の増加	350
前払年金費用の減少	(10,743)

退職給付費用に関する事項：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 6,800	¥ 7,151	¥ 7,146	\$ 68,009
利息費用	4,972	5,009	4,370	49,722
期待運用収益	(2,798)	(3,165)	(2,706)	(27,986)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,443	1,462	1,443	14,438
数理計算上の差異の費用処理額	5,043	2,703	6,123	50,435
過去勤務債務の費用処理額	(78)	(212)	(797)	(792)
退職給付費用	15,382	12,948	15,579	153,826
退職給付信託財産の返還に伴う損益	-	(991)	-	-
制度終了に伴う損益	-	(330)	-	-
原則法への移行に伴う損益	-	(26)	-	-
確定拠出年金制度への掛金支払額	1,105	823	96	11,046
合計	¥16,487	¥12,424	¥15,675	\$164,872

上記退職給付費用以外に割増退職金を2008年3月期に2,811百万円(28,115千米ドル)、2007年3月期に3,384百万円、2006年3月期に1,336百万円支払っております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項：

	2008	2007	2006
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%	主に2.5%

過去勤務債務の費用処理方法は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異の処理年数は10年であります。

9. 剰余金の分配に関する事項

日本の会社には、2006年5月1日の会社法施行までは、旧商法が適用されます。旧商法では各期における利益処分のなかの現金配当や役員賞与等のうち最低10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に至るまで積み立てることとなっております。配当は、事業年度終了後の株主総会において承認されます。また、旧商法による一定の制限のもと、中間配当は取締役会の決議により行われます。

2006年5月1日に会社法が施行され、会社法の大部分は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。会社法施行により財務面・会計面に影響を及ぼす変更点のうち重要なものは以下のとおりであります。

- 配当：会社法では株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。
- 資本金、準備金及び剰余金の変動について：会社法では利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。さらに会社法では一定の条件のもと、株主総会決議によって資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の勘定間での振替も可能であると規定しております。

10. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
	¥31,260	¥32,554	¥29,021	\$312,601

11. 特別損失・純額

特別損失・純額の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
特別利益				
固定資産売却益	¥ 945	¥ 55	¥3,347	\$ 9,458
投資有価証券売却益	493	1,434	1,033	4,936
退職給付信託返還益	-	991	-	-
退職給付制度移行差益	-	357	-	-
製品修理費精算差額	484	-	-	4,843
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	412	-	-	4,127
特別損失				
固定資産売却損	(2,318)	(2,509)	(4,960)	(23,190)
投資有価証券評価減	(222)	(417)	(1,024)	(2,220)
特別退職金	(1,271)	(2,458)	(495)	(12,719)
退職給付数理計算上の差異一時処理額	(925)	-	-	(9,250)
過年度役員退職慰労引当金繰入額	(635)	-	(730)	(6,359)
特別製品修理費	-	(1,900)	-	-
特別棚卸資産償却費	-	(1,389)	(924)	-
その他	(2,253)	(2,452)	(3,915)	(22,524)
	¥(5,290)	¥(8,288)	¥(7,668)	\$(52,898)

12. 法人税等

法人税等の内訳は、以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
法人税、住民税及び事業税	¥ 9,983	¥14,077	¥ 13,264	\$ 99,838
法人税等調整額	3,223	2,269	1,987	32,225
	¥13,206	¥16,346	¥ 15,251	\$132,063

法人税等の金額は、法人税、住民税及び事業税のうち利益に関連する金額を課税標準とする税金からなっております。
各連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
繰延税金資産				
退職給付引当金	¥ 27,211	¥ 28,438	¥ 29,368	\$ 272,118
未払従業員賞与	8,193	8,482	8,135	81,930
繰越欠損金	6,529	5,850	5,508	65,293
投資有価証券	3,768	4,659	3,752	37,688
有形固定資産	3,438	2,177	2,814	34,385
棚卸資産	2,946	3,501	3,642	29,462
その他	8,768	9,295	7,782	87,655
繰延税金資産小計	60,853	62,402	61,001	608,531
評価性引当額	(11,669)	(9,560)	(6,971)	(116,687)
繰延税金資産合計	49,184	52,842	54,030	491,844
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	(35,973)	(56,531)	(68,773)	(359,739)
退職給付信託設定益	(31,694)	(32,033)	(35,409)	(316,942)
投資有価証券	(7,688)	(7,789)	(3,549)	(76,880)
圧縮記帳積立金	(413)	(389)	(363)	(4,130)
その他	-	-	(27)	-
繰延税金負債合計	(75,768)	(96,742)	(108,121)	(757,691)
繰延税金資産（負債）の純額	¥(26,584)	¥(43,900)	¥ (54,091)	\$ (265,847)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内容は以下のとおりであります。なお2007年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	2008	2007	2006
法定実効税率	40.7%	-	40.7%
評価性引当額	6.9	-	5.3
交際費等永久に損金算入されない項目	6.1	-	5.3
特別税額控除	(4.0)	-	(6.0)
受取配当金等永久に益金算入されない項目	(2.3)	-	(1.7)
在外連結子会社の税率	(2.1)	-	-
その他	(2.0)	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	-	44.6%

13. 偶発債務

各連結会計年度末における偶発債務の金額は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
受取手形割引及び裏書高	¥ -	¥ -	¥ 21	\$ -
債務保証	5,844	6,867	8,049	58,450

14. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る各連結会計年度末のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

取得価額相当額、減価償却累計額相当額：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
	機械装置及び 工具器具備品	機械装置及び 工具器具備品	機械装置及び 工具器具備品	機械装置及び 工具器具備品
取得価額相当額	¥153,659	¥135,637	¥117,764	\$1,536,596
減価償却累計額相当額	64,565	55,481	44,409	645,653
期末残高相当額	¥ 89,094	¥ 80,156	¥ 73,355	\$ 890,943

未経過リース料期末残高相当額：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
1年内	¥ 29,788	¥ 26,635	¥ 22,465	\$ 297,882
1年超	61,987	55,365	52,659	619,872
合計	¥ 91,775	¥ 82,000	¥ 75,124	\$ 917,754

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
支払リース料	¥ 31,537	¥ 25,915	¥ 21,932	\$ 315,375
減価償却費相当額	30,711	25,260	21,384	307,118
支払利息相当額	2,045	1,574	1,372	20,453

15. デリバティブ取引

当社及び連結子会社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替相場の変動によるリスクにさらされており、そのリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しております。また、金利の変動に備えるため金利スワップ契約を、原材料価格の変動に備えるため商品スワップ契約を、それぞれ結んでおります。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

デリバティブ取引は信用しうる金融機関との取引を行っているため、契約不履行による損失の発生はないものと考えております。

全てのデリバティブ取引は実需に基づく債権債務を対象としており、当該取引により生じる損益は基本的にヘッジ対象の資産負債に係る為替差損益等と相殺される関係になっております。デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づいております。各社毎に各部門の申請により財務経理部門または資材所管部門が契約の締結を行っております。また各社の財務経理部門は経営陣ならびに各部門へ報告を行っております。

各連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

	単位：百万円								
	2008			2007			2006		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
為替予約取引									
売建：									
米ドル	¥4,345	¥4,073	¥272	¥16,280	¥16,245	¥35	¥7,221	¥7,329	¥(108)
ユーロ	1,104	1,097	7	-	-	-	-	-	-
カナダドル	-	-	-	27	29	(2)	-	-	-
合計	¥5,449	¥5,170	¥279	¥16,307	¥16,274	¥33	¥7,221	¥7,329	¥(108)

	単位：千米ドル（注記3）		
	2008		
	契約額	時価	評価損益
為替予約取引			
売建：			
米ドル	\$43,468	\$40,739	\$2,729
ユーロ	11,029	10,964	65
カナダドル	-	-	-
合計	\$54,497	\$51,703	\$2,794

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

16.セグメント情報

会社の事業の種類別セグメントは、(1)電機システム、(2)機器・制御、(3)電子デバイス、(4)リテイルシステム及び(5)その他からなっております。

・事業の種類別セグメント情報

2008	単位：百万円						消去又は 全社	連結
	電機 システム	機器・制御	電子 デバイス	リテイル システム	その他	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	¥392,812	¥180,006	¥178,564	¥158,158	¥12,632	¥ 922,172	¥ -	¥ 922,172
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,069	11,734	6,241	556	52,646	88,246	(88,246)	-
計	¥409,881	¥191,740	¥184,805	¥158,714	¥65,278	¥1,010,418	¥(88,246)	¥ 922,172
営業費用	396,628	181,028	176,643	155,897	62,792	972,988	(86,699)	886,289
営業利益	¥ 13,253	¥ 10,712	¥ 8,162	¥ 2,817	¥ 2,486	¥ 37,430	¥ (1,547)	¥ 35,883
資産	¥357,831	¥152,385	¥225,863	¥102,320	¥50,749	¥ 889,148	¥146,803	¥1,035,951
減価償却費 (無形固定資産 償却費含む)	5,339	2,171	11,368	1,425	982	21,285	243	21,528
資本的支出	¥ 5,944	¥ 2,022	¥ 31,882	¥ 1,460	¥ 1,003	¥ 42,311	¥ 340	¥ 42,651

2007	単位：百万円						消去又は 全社	連結
	電機 システム	機器・制御	電子 デバイス	リテイル システム	その他	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	¥ 384,587	¥ 182,348	¥ 176,979	¥ 151,356	¥ 12,789	¥ 908,059	¥ -	¥ 908,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,268	11,561	5,420	1,215	52,718	88,182	(88,182)	-
計	¥ 401,855	¥ 193,909	¥ 182,399	¥ 152,571	¥ 65,507	¥ 996,241	¥ (88,182)	¥ 908,059
営業費用	389,694	182,316	163,177	150,064	63,400	948,651	(86,800)	861,851
営業利益	¥ 12,161	¥ 11,593	¥ 19,222	¥ 2,507	¥ 2,107	¥ 47,590	¥ (1,382)	¥ 46,208
資産	¥ 326,265	¥ 148,926	¥ 188,339	¥ 103,600	¥ 54,730	¥ 821,860	¥202,972	¥1,024,832
減価償却費 (無形固定資産 償却費含む)	5,157	1,839	8,037	1,317	938	17,288	256	17,544
資本的支出	¥ 5,637	¥ 2,911	¥ 26,011	¥ 2,739	¥ 733	¥ 38,031	¥ 36	¥ 38,067

2006	単位:百万円						計	消去又は 全社	連結
	電機 システム	機器・制御	電子 デバイス	リテイル システム	その他				
売上高									
外部顧客に対する									
売上高	¥ 383,643	¥ 170,522	¥ 169,053	¥ 160,939	¥ 13,120	¥ 897,277	¥ -	¥ 897,277	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,554	11,989	4,349	1,256	39,083	71,231	(71,231)	-	
計	¥ 398,197	¥ 182,511	¥ 173,402	¥ 162,195	¥ 52,203	¥ 968,508	¥ (71,231)	¥ 897,277	
営業費用	391,173	174,608	155,207	156,322	50,065	927,375	(71,110)	856,265	
営業利益	¥ 7,024	¥ 7,903	¥ 18,195	¥ 5,873	¥ 2,138	¥ 41,133	¥ (121)	¥ 41,012	
資産	¥ 318,713	¥ 131,381	¥ 149,568	¥ 92,355	¥ 44,666	¥ 736,683	¥ 253,371	¥ 990,054	
減価償却費 (無形固定資産 償却費含む)	4,632	1,797	6,707	1,337	920	15,393	328	15,721	
資本的支出	¥ 4,206	¥ 2,188	¥ 17,342	¥ 2,028	¥ 826	¥ 26,590	¥ 216	¥ 26,806	

2008	単位:千米ドル (注記3)						計	消去又は 全社	連結
	電機 システム	機器・制御	電子 デバイス	リテイル システム	その他				
売上高									
外部顧客に対する									
売上高	\$3,928,120	\$1,800,064	\$1,785,645	\$1,581,581	\$126,314	\$9,221,724	\$ -	\$9,221,724	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	170,692	117,339	62,414	5,565	526,448	882,458	(882,458)	-	
計	\$4,098,812	\$1,917,403	\$1,848,059	\$1,587,146	\$652,762	\$10,104,182	\$ (882,458)	\$9,221,724	
営業費用	3,966,282	1,810,281	1,766,429	1,558,970	627,911	9,729,873	(866,986)	8,862,887	
営業利益	\$ 132,530	\$ 107,122	\$ 81,630	\$ 28,176	\$ 24,851	\$ 374,309	\$ (15,472)	\$ 358,837	
資産	\$3,578,319	\$1,523,854	\$2,258,637	\$1,023,205	\$507,468	\$8,891,483	\$1,468,033	\$10,359,516	
減価償却費 (無形固定資産 償却費含む)	53,392	21,710	113,687	14,251	9,812	212,852	2,432	215,284	
資本的支出	\$ 59,447	\$ 20,220	\$ 318,828	\$ 14,608	\$ 10,012	\$ 423,115	\$ 3,401	\$ 426,516	

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電機システムセグメントが268百万円(2,683千米ドル)、機器・制御セグメントが285百万円(2,858千米ドル)、電子デバイスセグメントが350百万円(3,508千米ドル)、リテイルシステムセグメントが92百万円(922千米ドル)、その他セグメントが11百万円(118千米ドル)、消去又は全社が9百万円(92千米ドル)、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

・所在地別セグメント情報

単位：百万円

2008	アジア							消去・全社	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	(除く中国)	中国	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥ 851,581	¥ 8,077	¥ 15,774	¥ 13,909	¥ 32,831	¥ 922,172	¥ -	¥ 922,172	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,274	425	124	28,062	11,393	113,278	(113,278)	-	
計	¥ 924,855	¥ 8,502	¥ 15,898	¥ 41,971	¥ 44,224	¥ 1,035,450	¥ (113,278)	¥ 922,172	
営業費用	890,673	8,374	15,644	42,107	41,564	998,362	(112,073)	886,289	
営業利益	¥ 34,182	¥ 128	¥ 254	¥ (136)	¥ 2,660	¥ 37,088	¥ (1,205)	¥ 35,883	
資産	¥ 815,427	¥ 7,399	¥ 7,125	¥ 79,295	¥ 26,876	¥ 936,122	¥ 99,829	¥ 1,035,951	

単位：百万円

2007	アジア							消去・全社	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	(除く中国)	中国	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥ 839,350	¥ 6,911	¥ 14,003	¥ 15,112	¥ 32,683	¥ 908,059	¥ -	¥ 908,059	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,186	535	324	26,030	13,229	99,304	(99,304)	-	
計	¥ 898,536	¥ 7,446	¥ 14,327	¥ 41,142	¥ 45,912	¥ 1,007,363	¥ (99,304)	¥ 908,059	
営業費用	857,160	7,077	13,919	39,125	43,223	960,504	(98,653)	861,851	
営業利益	¥ 41,376	¥ 369	¥ 408	¥ 2,017	¥ 2,689	¥ 46,859	¥ (651)	¥ 46,208	
資産	¥ 764,471	¥ 3,405	¥ 5,304	¥ 47,267	¥ 30,000	¥ 850,447	¥ 174,385	¥ 1,024,832	

単位：百万円

2006	アジア							消去・全社	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	(除く中国)	中国	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥ 823,937	¥ 8,721	¥ 14,158	¥ 18,032	¥ 32,429	¥ 897,277	¥ -	¥ 897,277	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,611	775	608	17,107	10,989	85,090	(85,090)	-	
計	¥ 879,548	¥ 9,496	¥ 14,766	¥ 35,139	¥ 43,418	¥ 982,367	¥ (85,090)	¥ 897,277	
営業費用	843,441	9,257	14,507	32,963	41,681	941,849	(85,584)	856,265	
営業利益	¥ 36,107	¥ 239	¥ 259	¥ 2,176	¥ 1,737	¥ 40,518	¥ 494	¥ 41,012	
資産	¥ 703,755	¥ 4,304	¥ 5,904	¥ 25,143	¥ 25,942	¥ 765,048	¥ 225,006	¥ 990,054	

単位：千米ドル(注記3)

2008	アジア							消去・全社	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	(除く中国)	中国	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	\$ 8,515,814	\$ 80,780	\$ 157,747	\$ 139,095	\$ 328,288	\$ 9,221,724	\$ -	\$ 9,221,724	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	732,744	4,244	1,242	280,625	113,926	1,132,781	(1,132,781)	-	
計	\$ 9,248,558	\$ 85,024	\$ 158,989	\$ 419,720	\$ 442,214	\$ 10,354,505	\$ (1,132,781)	\$ 9,221,724	
営業費用	8,906,737	83,741	156,440	421,080	415,621	9,983,619	(1,120,732)	8,862,887	
営業利益	\$ 341,821	\$ 1,283	\$ 2,549	\$ (1,360)	\$ 26,593	\$ 370,886	\$ (12,049)	\$ 358,837	
資産	\$ 8,154,275	\$ 73,994	\$ 71,250	\$ 792,956	\$ 268,754	\$ 9,361,229	\$ 998,287	\$ 10,359,516	

(注)1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 米国、カナダ (2)ヨーロッパ ドイツ、フランス、英国 (3)アジア(除く中国) 台湾、シンガポール

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,008百万円(10,089千米ドル)、消去又は全社が9百万円(92千米ドル)、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

・海外売上高

単位：百万円

2008	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	¥ 15,866	¥ 17,723	¥ 104,295	¥ 46,188	¥ 6,637	¥ 190,709
連結売上高						¥ 922,172
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.7%	1.9%	11.3%	5.0%	0.8%	20.7%

単位：百万円

2007	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	¥ 15,796	¥ 16,787	¥ 114,408	¥ 40,205	¥ 7,048	¥ 194,244
連結売上高						¥ 908,059
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.7%	1.9%	12.6%	4.4%	0.8%	21.4%

単位：百万円

2006	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	¥ 17,643	¥ 19,721	¥ 125,988	¥ 31,216	¥ 9,580	¥ 204,148
連結売上高						¥ 897,277
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.0%	2.2%	14.0%	3.5%	1.1%	22.8%

単位：千米ドル (注記3)

2008	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	\$158,663	\$177,235	\$1,042,957	\$461,889	\$66,349	\$1,907,093
連結売上高						\$9,221,724
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.7%	1.9%	11.3%	5.0%	0.8%	20.7%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

17. 後発事象

- a. 富士電機システムズ(株)の100%子会社である富士電機水環境システムズ(株)(連結子会社)は、2007年11月9日に開催の同社取締役会において同社の権利義務の全てを日本硝子(株)の100%子会社である(株)NGK水環境システムズに合併により承継する決議を行い、2007年11月26日に締結した合併契約に基づき、2008年4月1日付で(株)NGK水環境システムズと合併しました。
- b. 当社は、2008年4月24日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、当社100%子会社である富士電機機器制御(株)のシステム機器事業部門及び電源営業部門を、同じく当社100%子会社である富士電機システムズ(株)(いずれも連結子会社)に、会社分割により承継させることを決議しました。
- c. 当社は、2008年5月22日開催の取締役会において、富士通(株)と当社の100%子会社である富士電機システムズ(株)との合併会社である(株)エフ・エフ・シー(連結子会社)の株式の内、富士電機システムズ(株)の持分を富士通(株)へ譲渡するとともに、(株)エフ・エフ・シー及びその100%子会社である(株)エフ・エフ・シー・システムズ(連結子会社)の事業の内、富士電機システムズ(株)に関連する事業を富士電機システムズ(株)が譲り受けることを決議し、関係当事会社において2008年5月28日に締結された契約に基づき、同年6月1日付けで株式譲渡及び事業譲渡が行われました。

独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

富士電機ホールディングス株式会社
取締役会御中

Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

Phone: 03 3503-1100
Fax: 03 3503-1197

我々は、添付の富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の2008年、2007年及び2006年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2008年、2007年及び2006年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の2008年、2007年及び2006年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する注記2で述べられているとおり、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社について、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

連結財務諸表に対する注記17で述べられているとおり、連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社は、2008年4月1日付で株式会社NGK水環境システムズと合併した。

連結財務諸表に対する注記17で述べられているとおり、当社は、2008年4月24日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、連結子会社である富士電機機器制御株式会社のシステム機器事業部門及び電源営業部門を、同じく連結子会社である富士電機システムズ株式会社に、会社分割により承継させることを決議した。

連結財務諸表に対する注記17で述べられているとおり、当社は、2008年5月22日開催の取締役会において、富士通株式会社と富士電機システムズ株式会社との合弁会社である株式会社エフ・エフ・シーの株式の内、富士電機システムズ株式会社の持分を富士通株式会社へ譲渡するとともに、株式会社エフ・エフ・シー及びその100%子会社である株式会社エフ・エフ・シー・システムズの事業の内、富士電機システムズ株式会社に、会社分割により承継させることを決議し、関係当事会社において2008年5月28日に締結された契約に基づき、同年6月1日付けで株式譲渡及び事業譲受が行われた。

添付の連結財務諸表における当連結会計年度に係る米ドル建ての金額は読者の理解の助けになるように便宜的に記載しているものである。我々の監査は円貨から米ドル建てへの換算も対象としており、我々はこの換算が連結財務諸表の注記3に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本監査法人

2008年6月24日

会社概要 (2008年3月31日現在)

商号

富士電機ホールディングス株式会社

英文社名

FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.

設立

1923年8月29日

本店

〒210-9530 川崎市川崎区田辺新田1番1号

本社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー)

従業員数

25,634名(連結)

証券コード

6504

投資家メモ

お問い合わせ先

富士電機ホールディングス株式会社

経営企画本部 IR担当

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー)

TEL:03-5435-7111 FAX:03-5435-7486

IRウェブサイト:<http://www.fujielectric.co.jp/ir/>

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

定時株主総会議決権基準日

毎年3月31日

期末配当基準日

毎年3月31日

中間配当基準日

毎年9月30日

公告の方法

電子公告によるものとし、当社Webサイト

(<http://www.fujielectric.co.jp/>)に掲載します。

但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱所

(郵便物送付先 電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル)

名義書換代理人取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

上場金融商品取引所

東京、大阪、名古屋、福岡



この環境シンボルマークは
富士電機グループの
環境保護に対する姿勢を
表したものです。

